

令和4事業年度

財務諸表

第20期

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(建設勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金				316,969,410,066	
有 価 証 券				182,850,000,000	
割 賦 債 権				895,021,367,000	
未 成 工 事 支 出 金				50,876,304,434	
貯 蔵 品				483,247,229	
未 収 収 益				114,422,145	
未 収 金				60,458,439,649	
そ の 他				143,713,401	
流 動 資 産 合 計					1,506,916,903,924
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	300,170,943,851				
減 価 償 却 累 計 額	-107,345,614,709			192,825,329,142	
構 築 物	5,736,010,909,453				
減 価 償 却 累 計 額	-1,940,146,381,640			3,795,864,527,813	
機 械 装 置	364,033,412,599				
減 価 償 却 累 計 額	-223,145,398,062			140,888,014,537	
車 両 運 搬 具	537,640				
減 価 償 却 累 計 額	-537,639			1	
工 具 器 具 備 品	466,846,959				
減 価 償 却 累 計 額	-373,808,694			93,038,265	
土 地				818,512,063,632	
建 設 仮 勘 定				1,947,837,384,027	
有 形 固 定 資 産 合 計				6,896,020,357,417	
2 無 形 固 定 資 産					
借 地 権				61,270,382,686	
施 設 利 用 権				84,173,174,208	
そ の 他				257,964,312	
無 形 固 定 資 産 合 計				145,701,521,206	
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
関 係 会 社 株 式				223,803,724	
長 期 未 収 金				38,698,770,000	
未 収 貸 付 料 予 定 額 (注)				534,487,293	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返 (注)				5,797,019,049	
地 域 公 共 交 通 等 勘 定 繰 入 金 (注)				621,313,300	
そ の 他				508,688,516	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				46,384,081,882	
固 定 資 産 合 計					7,088,105,960,505
資 産 合 計					8,595,022,864,429

負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等(注)		10,222,043,876	
短期借入金		678,768,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券		68,900,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		101,624,398,000	
1年以内返済予定他勘定長期借入金		7,189,640,000	
未払金		51,885,236,312	
未払費用		1,809,480,922	
前受金		9,655,137,472	
受託業務前受金		52,147,879,966	
引当金			
賞与引当金	895,073,879	895,073,879	
その他		1,449,442,042	
流動負債合計			306,457,100,469
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返補助金等	3,168,195,779,653		
資産見返負担金	45,413,311,943		
建設仮勘定見返補助金等	708,627,049,556		
建設仮勘定見返負担金	4,093,759,887		
新幹線資産見返負債	783,434,049,865	4,709,763,950,904	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		931,800,000,000	
長期借入金		1,318,023,213,000	
他勘定長期借入金		3,457,040,000	
長期前受金		141,380,813,184	
引当金			
退職給付引当金	15,170,008,733	15,170,008,733	
債務引継見返勘定(注)		229,102,777,577	
その他		15,000,000	
固定負債合計			7,348,712,803,398
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
譲渡調整引当金(注)		212,142,428,524	
法令に基づく引当金等合計			212,142,428,524
負債合計			7,867,312,332,391
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		51,675,500,158	
資本金合計			51,675,500,158
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		679,914,544,942	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(-)	-17,574,348,024		
減損損失相当累計額(-)	-4,531		
除売却差額相当累計額(-)	-766,225,111	-18,340,577,666	
資本剰余金合計			661,573,967,276
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		12,361,418,386	
積立金(注)		1,957,636,586	
当期未処分利益		85,841,703	
(うち当期総利益)	(	85,841,703)	
利益剰余金合計			14,404,896,675
Ⅳ 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金(注)		56,167,929	
評価・換算差額等合計			56,167,929
純資産合計			727,710,532,038
負債純資産合計			8,595,022,864,429

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

建設勘定 (単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
建設業務費	344,620,858,252	
一般管理費	1,517,666,154	
財務費用	6,018,631,119	
雑損	54,758,447	
臨時損失	92,486,114	
損益計算書上の費用合計		352,304,400,086
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	688,769,275	
除売却差額相当額(注)	854,074	
その他行政コスト合計		689,623,349
Ⅲ 行政コスト		352,994,023,435

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

建設勘定 (単位:円)

経 常 費 用			
建 設 業 務 費			
鉄 道 施 設 譲 渡 原 価	57,279,540,000		
減 価 償 却 費	184,336,765,363		
貸 付 線 維 持 費	21,959,195,599		
受 託 業 務 費	839,891,728		
新 幹 線 資 産 見 返 負 債 繰 入 (注)	48,651,564,420		
そ の 他	31,553,901,142	344,620,858,252	
一 般 管 理 費			
役 職 員 給 与	793,155,458		
法 定 福 利 費	133,186,781		
借 料 及 び 損 料	124,815,047		
賞 与 引 当 金 繰 入	69,366,718		
退 職 給 付 費 用	100,873,040		
減 価 償 却 費	115,378,658		
そ の 他	180,890,452	1,517,666,154	
財 務 費 用			
支 払 利 息	5,743,080,148		
債 券 発 行 費	256,626,205		
そ の 他	18,924,766	6,018,631,119	
雑 損		54,758,447	
経 常 費 用 合 計			352,211,913,972
経 常 収 益			
鉄 道 施 設 譲 渡 収 入		62,033,557,087	
鉄 道 施 設 賃 貸 収 入		121,535,196,383	
貨 物 調 整 事 業 資 金 収 入		13,537,548,913	
受 託 業 務 収 入			
政 府 等 受 託 業 務 収 入	544,446,037		
そ の 他 の 受 託 業 務 収 入	295,445,691	839,891,728	
鉄 道 整 備 事 業 費 利 子 補 給 金 収 入		20,260,334	
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)		140,821,885,880	
建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)		17,033,119	
そ の 他		13,101,237,354	
財 務 収 益			
受 取 利 息	28,161,862	28,161,862	
雑 益		455,469,120	
経 常 収 益 合 計			352,390,241,780
経 常 利 益			178,327,808
臨 時 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		3,424,021	
固 定 資 産 売 却 損		89,062,093	92,486,114
臨 時 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		9	9
当 期 純 利 益			85,841,703
当 期 総 利 益			85,841,703

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-392,484,035,155
人件費支出	-14,409,256,196
他勘定へ繰入	-581,300,100
その他の業務支出	-5,554,729,318
鉄道施設譲渡収入	64,228,739,175
鉄道施設賃貸収入	124,075,838,557
海外業務収入	42,847,726
受託業務収入	16,585,127,361
補助金等収入	65,251,136,131
他勘定より受入	130,826,856,635
その他の業務収入	21,160,784,323
小計	9,142,009,139
利息及び配当金の受取額	23,646,425
利息の支払額	-10,234,462,952
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,068,807,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-643,450,000,000
有価証券の償還による収入	873,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	-4,570,500
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	-40,396,486
定期預金の預入れによる支出	-422,750,000,000
定期預金の払戻しによる収入	287,200,000,000
その他	-7,144,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,347,888,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	678,768,000
短期借入金の返済による支出	-1,620,379,000
債券の発行による収入	80,000,000,000
債券の償還による支出	-100,000,000,000
長期借入れによる収入	32,582,552,000
長期借入金の返済による支出	-96,519,234,000
他勘定長期借入金の返済による支出	-15,391,910,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-100,270,203,000
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	-6,991,122,313
VI 資金期首残高	81,010,532,379
VII 資金期末残高	74,019,410,066

利益の処分に関する書類
(令和5年6月29日)

建設勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		85,841,703
	当期総利益	85,841,703	
II	積立金振替額		12,361,418,386
	前中期目標期間繰越積立金	12,361,418,386	
III	利益処分額		
	積立金	12,447,260,089	<u>12,447,260,089</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）のうち時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、収益認識に係る改訂内容は令和 5 事業年度から適用となります。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	2～60 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30 年
-------	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

5. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

7. 地域公共交通等勘定繰入金の計上基準

省令第11条の3の規定に基づき建設勘定から地域公共交通等勘定に繰入れを行った繰入金に相当する額を計上しております。

8. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

9. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成 10 年法律第 136 号。以下「債務等処理法」という。)附則第 7 条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和 61 年法律第 90 号)附則第 9 条第 2 項の規定により債務等処理法附則第 2 条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

10. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

11. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

12. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。ただし、鉄道施設の貸付及び譲渡に係るもの(建設中のものを除く。)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令(平成 15 年政令第 293 号)に基づく収益に対応させるため一括して費用処理しております。

13. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

15. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

16. 表示方法の変更

貸付線維持費

前事業年度まで、建設業務費の「その他」として計上しておりました「貸付線維持費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

18,340,577,666 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 352,994,023,435 円

自己収入等 -210,819,520,271 円

機会費用 2,646,985,661 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 144,821,488,825 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	316,969,410,066 円
定期預金	<u>-242,950,000,000 円</u>
資金期末残高	74,019,410,066 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

建設勘定では、鉄道建設に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。なお、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 割賦債権	895,021,367,000	868,555,346,418	-66,674,026,582
(2) 長期未収金	40,208,006,000		
(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1,000,700,000,000)	(998,857,900,000)	(-1,842,100,000)
(4) 長期借入金	(1,419,647,611,000)	(1,320,132,425,958)	(-99,515,185,042)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(※3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 割賦債権、(2) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、長期未収金は割賦債権に係るものであるため、レベル2の時価に分類し、時価及び差額は合計額を表示しております。

(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

日本証券業協会が公表する、「公社債店頭売買参考統計値」に基づき算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	182,850,000,000	182,850,000,000	0
計	182,850,000,000	182,850,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	182,850,000,000
計	182,850,000,000

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,106,094,686 円
勤務費用	1,148,798,187 円
利息費用	35,997,121 円
数理計算上の差異の当期発生額	711,272,449 円
退職給付の支払額	-1,400,152,828 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	53,030,770 円
他勘定からの受入額	9,954,438 円
他勘定への支出額	-60,656 円
期末における退職給付債務	<u>27,664,934,167 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,920,658,227 円
期待運用収益	298,016,456 円
数理計算上の差異の当期発生額	-577,560,223 円
事業主からの拠出額	439,081,080 円
退職給付の支払額	-983,627,828 円
制度加入者からの拠出額	53,030,770 円
他勘定からの受入額	2,229,240 円
期末における年金資産	<u>11,151,827,722 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,697,344,432 円
年金資産	<u>-11,151,827,722 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	6,545,516,710 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>9,967,589,735 円</u>
小計	16,513,106,445 円
未認識数理計算上の差異	-1,869,121,182 円
未認識過去勤務費用	<u>526,023,470 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,170,008,733 円</u>
退職給付引当金	15,170,008,733 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,170,008,733 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,148,798,187 円
利息費用	35,997,121 円
期待運用収益	-298,016,456 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	369,917,810 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-258,068,326 円
合計	998,628,336 円

(注) 重要な会計方針 6. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41%
債券	36%
その他	23%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	確定給付企業年金	0.1%	一時金	0.2%
長期期待運用収益率	2.50%			

〔賃貸等不動産関係〕

建設勘定では、機構法第 13 条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,692,045,039,818	122,452,413,467	6,814,497,453,285	-
宿舍	1	-1	0	-

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注 3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

また、賃貸等不動産に関する令和 5 年 3 月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	274,669,004,695	275,341,455,317 (うち、減価償却相当額 688,769,275)	-19,182,516 (うち、除売却差額相当額 -854,074)
宿舎	0	0	-1

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、778,356,082,052 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

[令和元年台風第 19 号による被害の復旧方針について]

令和元年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

現在、当機構より当該施設を貸し付けております東日本旅客鉄道株式会社と復旧方針について協議中です。

なお、復旧に伴う機構の費用負担額の算定は困難であります。

附 属 明 細 書

(建設勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	248,079,846,245	52,239,393,026	340,142,166	299,979,097,105	107,212,102,124	9,968,211,536	0	0	192,766,994,981	
	構 築 物	5,021,133,406,409	680,723,011,660	1,263,630,997	5,700,592,787,072	1,924,772,285,732	149,650,704,507	0	0	3,775,820,501,340	(注1)
	機 械 装 置	332,429,234,803	33,349,420,204	1,850,866,661	363,927,788,346	223,039,773,809	18,583,748,013	0	0	140,888,014,537	
	車 両 運 搬 具	537,640	0	0	537,640	537,639	44,803	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	466,077,279	4,155,000	3,385,320	466,846,959	373,808,694	41,006,339	0	0	93,038,265	
	リ ー ス 資 産	279,224,937	0	279,224,937	0	0	0	0	0	0	
	計	5,602,388,327,313	766,315,979,890	3,737,250,081	6,364,967,057,122	2,255,398,507,998	178,243,715,198	0	0	4,109,568,549,124	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	194,312,344	0	2,465,598	191,846,746	133,512,585	6,484,838	0	0	58,334,161	
	構 築 物	35,425,977,588	0	7,855,207	35,418,122,381	15,374,095,908	682,184,339	0	0	20,044,026,473	
	機 械 装 置	118,677,906	0	13,053,653	105,624,253	105,624,253	0	0	0	0	
	計	35,738,967,838	0	23,374,458	35,715,593,380	15,613,232,746	688,669,177	0	0	20,102,360,634	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	782,370,966,660	36,252,900,305	111,803,333	818,512,063,632	0	0	0	0	818,512,063,632	
	建 設 仮 勘 定	2,437,293,765,680	325,502,527,414	814,958,909,067	1,947,837,384,027	0	0	0	0	1,947,837,384,027	(注2)
	計	3,219,664,732,340	361,755,427,719	815,070,712,400	2,766,349,447,659	0	0	0	0	2,766,349,447,659	
有形固定資産 合計	建 物	248,274,158,589	52,239,393,026	342,607,764	300,170,943,851	107,345,614,709	9,974,696,374	0	0	192,825,329,142	
	構 築 物	5,056,559,383,997	680,723,011,660	1,271,486,204	5,736,010,909,453	1,940,146,381,640	150,332,888,846	0	0	3,795,864,527,813	(注1)
	機 械 装 置	332,547,912,709	33,349,420,204	1,863,920,314	364,033,412,599	223,145,398,062	18,583,748,013	0	0	140,888,014,537	
	車 両 運 搬 具	537,640	0	0	537,640	537,639	44,803	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	466,077,279	4,155,000	3,385,320	466,846,959	373,808,694	41,006,339	0	0	93,038,265	
	土 地	782,370,966,660	36,252,900,305	111,803,333	818,512,063,632	0	0	0	0	818,512,063,632	
	リ ー ス 資 産	279,224,937	0	279,224,937	0	0	0	0	0	0	
	建 設 仮 勘 定	2,437,293,765,680	325,502,527,414	814,958,909,067	1,947,837,384,027	0	0	0	0	1,947,837,384,027	(注2)
	計	8,857,792,027,491	1,128,071,407,609	818,831,336,939	9,167,032,098,161	2,271,011,740,744	178,932,384,375	0	0	6,896,020,357,417	
無形固定資産 (減価償却費)	施 設 利 用 権	191,109,305,614	13,401,906,662	0	204,511,212,276	120,338,038,071	6,117,133,155	0	0	84,173,174,205	
	そ の 他	352,863,274	39,722,742	0	392,586,016	167,972,710	20,084,676	0	0	224,613,306	
	ソフトウェア	352,863,274	39,722,742	0	392,586,016	167,972,710	20,084,676	0	0	224,613,306	
	計	191,462,168,888	13,441,629,404	0	204,903,798,292	120,506,010,781	6,137,217,831	0	0	84,397,787,511	
無形固定資産 (減価償却相当額)	施 設 利 用 権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
無形固定資産 (非償却資産)	借 地 権	57,735,152,674	3,535,230,012	0	61,270,382,686	0	0	0	0	61,270,382,686	
	そ の 他	26,188,349	7,218,822	0	33,407,171	0	0	56,165	0	33,351,006	
	地 役 権	23,603,984	7,218,822	0	30,822,806	0	0	0	0	30,822,806	
	電話加入権	2,584,365	0	0	2,584,365	0	0	56,165	0	2,528,200	
	計	57,761,341,023	3,542,448,834	0	61,303,789,857	0	0	56,165	0	61,303,733,692	
無形固定資産 合計	借 地 権	57,735,152,674	3,535,230,012	0	61,270,382,686	0	0	0	0	61,270,382,686	
	施 設 利 用 権	193,070,420,895	13,401,906,662	0	206,472,327,557	122,299,153,349	6,117,133,155	0	0	84,173,174,208	
	そ の 他	379,051,623	46,941,564	0	425,993,187	167,972,710	20,084,676	56,165	0	257,964,312	
	地 役 権	23,603,984	7,218,822	0	30,822,806	0	0	0	0	30,822,806	
	ソフトウェア	352,863,274	39,722,742	0	392,586,016	167,972,710	20,084,676	0	0	224,613,306	
	電話加入権	2,584,365	0	0	2,584,365	0	0	56,165	0	2,528,200	
	計	251,184,625,192	16,984,078,238	0	268,168,703,430	122,467,126,059	6,137,217,831	56,165	0	145,701,521,206	
投資その他の資産	関 係 会 社 株 式	153,678,841	70,124,883	0	223,803,724	0	0	0	0	223,803,724	
	長 期 未 収 金	40,208,006,000	0	1,509,236,000	38,698,770,000	0	0	0	0	38,698,770,000	
	未 収 賃 付 料 予 定 額	563,257,228	0	28,769,935	534,487,293	0	0	0	0	534,487,293	
	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構に関する 省令第11条の2 退職給付引当金見返	6,077,157,591	0	280,138,542	5,797,019,049	0	0	0	0	5,797,019,049	
	地域公共交通等勘定 繰入金	101,214,700	520,098,600	0	621,313,300	0	0	0	0	621,313,300	
	そ の 他	501,663,566	21,611,550	14,586,600	508,688,516	0	0	0	0	508,688,516	
	計	47,604,977,926	611,835,033	1,832,731,077	46,384,081,882	0	0	0	0	46,384,081,882	

(注1) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

構築物

九州新幹線(武雄温泉・長崎間)及び神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の新規貸付による取得

678,264,013,177

(注2) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

新幹線建設工事 292,472,693,994

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	35,426,388,766	16,289,807,396	0	839,891,728	0	50,876,304,434	
貯蔵品	2,031,899,415	1,152,746,392	0	2,701,398,578	0	483,247,229	
計	37,458,288,181	17,442,553,788	0	3,541,290,306	0	51,359,551,663	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	182,850,000,000	182,850,000,000	182,850,000,000	0	
	計	182,850,000,000	182,850,000,000	182,850,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	167,635,795	223,803,724	223,803,724	13,956,954	56,167,929	
	計	167,635,795	223,803,724	223,803,724	13,956,954	56,167,929	

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,285,215,000,000	11,100,000,000	34,197,000,000	1,262,118,000,000	0.41	令和5年5月～令和26年11月	
小計	1,285,215,000,000	11,100,000,000	34,197,000,000	1,262,118,000,000	0.41	令和5年5月～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	69,950,180,000	0	23,806,260,000	46,143,920,000	0.00	令和5年5月～令和12年2月	
助成勘定借入金	26,038,590,000	0	15,391,910,000	10,646,680,000	0.00	令和5年7月～令和10年3月	
民間借入金							
農林中央金庫	600,000,000	0	600,000,000	0	0.13	-	
シンジケートローン	55,050,000,000	0	0	55,050,000,000	0.09	令和8年11月	(注3)
シンジケートローン	0	21,482,552,000	0	21,482,552,000	0.15	令和9年3月	(注4)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン	28,428,000,000	0	14,212,000,000	14,216,000,000	0.01	令和6年3月	(注5)
シンジケートローン	15,803,922,000	0	5,267,974,000	10,535,948,000	0.05	令和7年3月	(注6)
シンジケートローン	10,101,191,000	0	0	10,101,191,000	0.10	令和8年3月	(注7)
シンジケートローン	18,436,000,000	0	18,436,000,000	0	0.05	-	
小計	128,419,113,000	21,482,552,000	38,515,974,000	111,385,691,000	0.09	令和6年3月 ～令和9年3月	
合計	1,509,622,883,000	32,582,552,000	111,911,144,000	1,430,294,291,000	0.37	令和5年5月 ～令和26年11月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他4社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他8社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先は農林中央金庫他5社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他4社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他8社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第51回	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0.76	-	
第53回	17,000,000,000	0	17,000,000,000	0	0.80	-	
第55回	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0	0.84	-	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	令和5年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第100回	12,000,000,000	0	12,000,000,000	0	0.02	-	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第108回	19,000,000,000	0	19,000,000,000	0	0.06	-	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第111回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.06	-	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.04	令和5年9月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和5年12月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	0.03	令和6年3月	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和6年6月	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.01	令和7年3月	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第141回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.00	-	
第142回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	
第143回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和8年3月	
第145回	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
第146回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和13年5月	
第147回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.34	令和18年5月	
第148回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.01	令和8年9月	
第149回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和23年8月	
第150回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.15	令和13年11月	
第151回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.49	令和23年11月	
第152回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.09	令和9年3月	
第153回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.29	令和14年2月	
第154回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.09	令和9年6月	
第155回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.30	令和14年5月	
第156回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.35	令和14年8月	
第157回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.80	令和24年8月	
第158回	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0.06	令和6年12月	
第159回	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	1.15	令和24年11月	
第160回	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0.36	令和10年3月	
第161回	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	0.77	令和15年2月	
計	1,020,700,000,000	80,000,000,000	100,000,000,000	1,000,700,000,000	0.00～1.81	令和5年6月 ～令和32年5月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	883,157,733	895,073,879	883,157,733	0	895,073,879	
計	883,157,733	895,073,879	883,157,733	0	895,073,879	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	27,106,094,686	1,958,992,309	1,400,152,828	27,664,934,167	
退職一時金に係る債務	9,195,287,348	1,188,827,387	416,525,000	9,967,589,735	
確定給付企業年金に係る債務	17,910,807,338	770,164,922	983,627,828	17,697,344,432	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	166,114,524	158,112,645	-1,018,870,543	1,343,097,712	
年金資産	11,920,658,227	792,357,546	1,561,188,051	11,151,827,722	
退職給付引当金	15,019,321,935	1,008,522,118	857,835,320	15,170,008,733	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	194,833,776,531	17,308,651,993	0	212,142,428,524	
計	194,833,776,531	17,308,651,993	0	212,142,428,524	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)					
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	643,680,182,958	36,234,361,984	0	679,914,544,942	
計	643,680,182,958	36,234,361,984	0	679,914,544,942	

(注) 当期増加額は、九州新幹線(武雄温泉・長崎間)及び神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の新規貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)								
区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	84,143,228,251	84,143,228,251	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等 事業費補助金	1,491,823,157	1,491,823,157	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	20,260,334	0	0	0	0	0	20,260,334	
鉄道防災事業費補助	1,277,399,876	1,277,399,876	0	0	0	0	0	
整備新幹線整備事業資金	16,300,000,000	6,077,965,835	0	0	10,222,034,165	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	53,407,578,390	53,407,578,390	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	11,692,689,509	11,692,689,509	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	11,610,958,870	11,610,958,870	0	0	0	0	0	
計	179,943,938,387	169,701,643,888	0	0	10,222,034,165	0	20,260,334	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 102,976	(0) 6	(-) 4,128	(0) 1
職員	(149,468) 11,312,166	(42) 1,537	(-) 412,397	(0) 79
計	(149,468) 11,415,142	(42) 1,543	(-) 416,525	(0) 80

- (注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。
- (注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。
- (注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。
- (注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。
- なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。
- (注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。
- (注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
首都圏新都市鉄道株式会社	455,179,481,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	185,864,499,000	東葉高速線
東京臨海高速鉄道株式会社	79,047,151,000	臨海副都心線二期
小田急電鉄株式会社	56,343,683,000	小田原線
北総鉄道株式会社	39,669,187,000	北総線
その他	78,917,366,000	埼玉高速鉄道線ほか10線
計	895,021,367,000	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	51,886,126,725	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
西日本旅客鉄道株式会社	227,629,778	北陸新幹線(金沢・敦賀間)電気・土木設備の整備に係る工事ほか6件
敦賀市	23,714,000	北陸新幹線(金沢・敦賀間)敦賀駅前広場整備に係る工事ほか1件
福井県	7,616,233	敦賀駅における乗換跨線橋の動く歩道の設置工事
さいたま市	2,493,230	地下鉄7号線延伸線整備計画に伴う調査業務
成田高速鉄道アクセス株式会社	300,000	成田高速鉄道アクセス線に係る基礎的調査業務
計	52,147,879,966	

18. セグメント情報(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

(単位:円)

	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	233,519,521,444	65,766,505,271	53,018,373,371	352,304,400,086	0	352,304,400,086	0	352,304,400,086
その他行政コスト								
減価償却相当額	0	0	688,769,275	688,769,275	0	688,769,275	0	688,769,275
除売却差額相当額	0	0	854,074	854,074	0	854,074	0	854,074
その他行政コスト合計	0	0	689,623,349	689,623,349	0	689,623,349	0	689,623,349
行政コスト	233,519,521,444	65,766,505,271	53,707,996,720	352,994,023,435	0	352,994,023,435	0	352,994,023,435
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	138,129,261,309	2,429,583,880	4,262,643,636	144,821,488,825	0	144,821,488,825	0	144,821,488,825
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
建設業務費	232,361,209,755	60,523,846,424	51,735,802,073	344,620,858,252	0	344,620,858,252	0	344,620,858,252
鉄道施設譲渡原価	0	56,808,624,000	470,916,000	57,279,540,000	0	57,279,540,000	0	57,279,540,000
減価償却費	162,499,108,805	3,111,956,569	18,725,699,989	184,336,765,363	0	184,336,765,363	0	184,336,765,363
受託業務費	3,234,665	476,472,482	360,184,581	839,891,728	0	839,891,728	0	839,891,728
新幹線資産見返負債繰入	48,651,564,420	0	0	48,651,564,420	0	48,651,564,420	0	48,651,564,420
その他	21,207,301,865	126,793,373	32,179,001,503	53,513,096,741	0	53,513,096,741	0	53,513,096,741
一般管理費	845,302,990	213,326,113	459,037,051	1,517,666,154	0	1,517,666,154	0	1,517,666,154
財務費用	198,185,686	5,023,797,416	796,648,017	6,018,631,119	0	6,018,631,119	0	6,018,631,119
雑損	25,760,920	5,535,318	23,462,209	54,758,447	0	54,758,447	0	54,758,447
計	233,430,459,351	65,766,505,271	53,014,949,350	352,211,913,972	0	352,211,913,972	0	352,211,913,972
事業収益								
鉄道施設譲渡収入	0	61,561,880,049	471,677,038	62,033,557,087	0	62,033,557,087	0	62,033,557,087
鉄道施設賃貸収入	90,544,958,064	1,546,605,478	29,443,632,841	121,535,196,383	0	121,535,196,383	0	121,535,196,383
貨物調整事業資金収入	0	0	13,537,548,913	13,537,548,913	0	13,537,548,913	0	13,537,548,913
受託業務収入	3,234,665	476,472,482	360,184,581	839,891,728	0	839,891,728	0	839,891,728
鉄道整備事業費利子補給金収入	0	20,260,334	0	20,260,334	0	20,260,334	0	20,260,334
資産見返補助金等戻入	138,056,104,011	2,070,943,599	694,838,270	140,821,885,880	0	140,821,885,880	0	140,821,885,880
建設仮勘定見返補助金等戻入	13,699,787	3,333,332	0	17,033,119	0	17,033,119	0	17,033,119
財務収益	24,101,766	4,060,096	0	28,161,862	0	28,161,862	0	28,161,862
雑益	67,481,142	89,601,272	298,386,706	455,469,120	0	455,469,120	0	455,469,120
その他	4,809,942,009	9,090,617	8,282,204,728	13,101,237,354	0	13,101,237,354	0	13,101,237,354
計	233,519,521,444	65,782,247,259	53,088,473,077	352,390,241,780	0	352,390,241,780	0	352,390,241,780
事業損益	89,062,093	15,741,988	73,523,727	178,327,808	0	178,327,808	0	178,327,808
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損	0	0	3,424,021	3,424,021	0	3,424,021	0	3,424,021
固定資産売却損	89,062,093	0	0	89,062,093	0	89,062,093	0	89,062,093
計	89,062,093	0	3,424,021	92,486,114	0	92,486,114	0	92,486,114
臨時利益								
固定資産売却益	0	0	9	9	0	9	0	9
計	0	0	9	9	0	9	0	9
当期純損益	0	15,741,988	70,099,715	85,841,703	0	85,841,703	0	85,841,703
当期総損益	0	15,741,988	70,099,715	85,841,703	0	85,841,703	0	85,841,703
V 総資産								
現金及び預金	260,621,428,048	13,783,850,114	42,564,131,904	316,969,410,066	0	316,969,410,066	0	316,969,410,066
有価証券	170,750,000,000	12,100,000,000	0	182,850,000,000	0	182,850,000,000	0	182,850,000,000
割賦債権	0	894,645,477,000	375,890,000	895,021,367,000	0	895,021,367,000	0	895,021,367,000
未成工事支出金	238,668,680	0	50,637,635,754	50,876,304,434	0	50,876,304,434	0	50,876,304,434
建物	172,197,429,620	15,768,248,628	4,859,650,894	192,825,329,142	0	192,825,329,142	0	192,825,329,142
構築物	3,055,216,465,066	293,248,751,980	447,399,310,767	3,795,864,527,813	0	3,795,864,527,813	0	3,795,864,527,813
機械装置	127,509,126,369	7,719,624,518	5,659,263,650	140,888,014,537	0	140,888,014,537	0	140,888,014,537
土地	684,708,819,482	9,502,988,091	124,300,256,059	818,512,063,632	0	818,512,063,632	0	818,512,063,632
建設仮勘定	1,861,410,697,312	11,775,113,558	74,651,573,157	1,947,837,384,027	0	1,947,837,384,027	0	1,947,837,384,027
その他	116,408,432,232	77,003,618,673	59,966,412,873	253,378,463,778	0	253,378,463,778	0	253,378,463,778
計	6,449,061,066,809	1,335,547,672,562	810,414,125,058	8,595,022,864,429	0	8,595,022,864,429	0	8,595,022,864,429

(注) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

1 事業の種類別の区分方法

省令第9条第2項の規定に基づき区分した、追加的セグメント情報を開示しております。

2 各事業の主要な内容

整備新幹線事業(北海道新幹線、東北新幹線(盛岡以北)、北陸新幹線、九州新幹線)

民鉄線等事業(神奈川東部方面線、小田急小田原線、常磐新線他)

その他事業(京葉線、津軽海峡線、中央新幹線受託業務他)

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

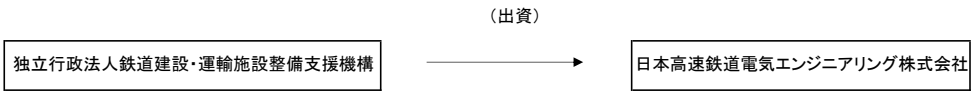
セグメント	区分	収益計上額	備考
整備新幹線事業	国	93,669,606,560	資産見返補助金等戻入
	地方	44,386,497,451	資産見返補助金等戻入
	国	13,699,787	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	3,234,665	受託業務収入
	小計	138,073,038,463	
民鉄線等事業	国	20,260,334	鉄道整備事業費利子補給金収入
	国	1,034,179,531	資産見返補助金等戻入
	地方	1,036,764,068	資産見返補助金等戻入
	国	1,666,666	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	1,666,666	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	476,472,482	受託業務収入
	小計	2,571,009,747	
その他事業	国	694,838,270	資産見返補助金等戻入
	地方	64,738,890	受託業務収入
	小計	759,577,160	
合計		141,403,625,370	

19. 関連会社の情報

19-1 会社名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

会社名	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名	機構での最終役職名
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおける発注者の業務の代理・代行業業	独立行政法人会計基準等第120第2項(2)に該当する関連会社	代表取締役社長 河野 春彦 取締役 久保田 隆 取締役 白石 規哲 取締役 山本 康裕 監査役 田中 葉子	総務部長 参与(併任・現任)

19-2 関連会社と独立行政法人の取引の関連図



19-3 関連会社の財務状況

(単位:円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	1,225,739,657	555,668,626	248,000,000	422,071,031	1,084,890,631	292,100,231	209,954,742	209,954,742

19-4 関連会社の基本財産等の状況

(単位:円)

会社名	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	33,400株	167,635,795	153,678,841	70,124,883	0	167,635,795	223,803,724

19-5 関連会社との取引の状況

(1)関連会社に対する債権債務の明細

(単位:円)

会社名	区分	金額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	未収金	11,630,694

(2)独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3)関連会社の総売上高とこのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。